

# 半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成15年 4月 1日  
至 平成15年 9月30日

The logo for NRI (Nomura Research Institute) consists of the letters 'NRI' in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 野村総合研究所

(941337)

第39期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

# 半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

株式会社 野村総合研究所

# 目 次

第39期中 半期報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1.【主要な経営指標等の推移】	1
2.【事業の内容】	3
3.【関係会社の状況】	4
4.【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1.【業績等の概要】	6
2.【生産、受注及び販売の状況】	9
3.【対処すべき課題】	11
4.【経営上の重要な契約等】	11
5.【研究開発活動】	12
第3【設備の状況】	13
1.【主要な設備の状況】	13
2.【設備の新設、除却等の計画】	13
第4【提出会社の状況】	14
1.【株式等の状況】	14
(1)【株式の総数等】	14
(2)【新株予約権等の状況】	14
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	16
(4)【大株主の状況】	16
(5)【議決権の状況】	16
2.【株価の推移】	17
3.【役員の状況】	17
第5【経理の状況】	18
1.【中間連結財務諸表等】	19
(1)【中間連結財務諸表】	19
(2)【その他】	41
2.【中間財務諸表等】	42
(1)【中間財務諸表】	42
(2)【その他】	55
第6【提出会社の参考情報】	56
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	57

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年11月14日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社 野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤沼 彰久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(5255)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(5255)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 横浜総合センター (神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地) 株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1. 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高 (百万円)	109,099	113,774	113,309	236,569	232,743
経常利益 (百万円)	14,191	13,334	12,449	32,953	27,627
中間(当期)純利益 (百万円)	12,942	7,897	7,891	22,363	15,459
純資産額 (百万円)	154,091	192,443	205,233	195,564	185,350
総資産額 (百万円)	236,124	276,102	287,221	299,892	256,798
1株当たり純資産額 (円)	3,583.52	4,276.52	4,560.76	4,345.88	4,112.61
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	300.99	175.50	175.37	513.24	337.26
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	69.7	71.5	65.2	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,427	891	8,019	17,292	14,611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,553	14,109	5,481	24,736	18,994
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,619	1,198	1,201	17,975	1,503
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	55,321	80,364	89,646	95,203	88,760
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	4,213 (978)	4,638 (1,069)	4,864 (848)	4,313 (1,011)	4,619 (1,077)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第38期中より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高 (百万円)	100,272	103,744	102,370	217,301	211,573
経常利益 (百万円)	10,809	9,802	8,151	25,492	20,303
中間(当期)純利益 (百万円)	10,484	5,672	5,666	17,469	11,165
資本金 (百万円)	10,100	18,600	18,600	18,600	18,600
発行済株式総数 (株)	43,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (百万円)	138,720	172,169	181,431	176,970	163,171
総資産額 (百万円)	219,861	257,285	269,557	281,641	238,948
1株当たり純資産額 (円)	3,226.05	3,826.00	4,031.83	3,932.68	3,621.87
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	243.83	126.06	125.92	400.91	243.97
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	63.1	66.9	67.3	62.8	68.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	3,044 (467)	3,314 (490)	3,486 (431)	3,096 (469)	3,279 (494)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第38期中より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社は、ウェブサイトの開発・運営受託をおこなう連結子会社を設立いたしました。また、野村土地建物㈱の当社議決権の所有割合が低下したことにより、同社はその他の関係会社には該当しなくなりました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社17社（すべて連結子会社）、関連会社3社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社1社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が3社あります。

関係会社の異動は、以下のとおりであります。

システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）

[主な関係会社の異動] 新規設立：エヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱（連結子会社）

不動産賃貸等

[主な関係会社の異動] 議決権の被所有割合の低下：野村土地建物㈱（その他の関係会社）

### 3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
（連結子会社） エヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱	東京都千代田区	百万円 200	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・2人

また、当中間連結会計期間において、議決権の被所有割合が低下したため、以下の会社がその他の関係会社に該当しなくなりました。なお、表中には平成15年3月末における内容を記載しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
（その他の関係会社） 野村土地建物㈱ 1	東京都中央区	百万円 1,015	不動産賃貸業	30.0	システム開発委託 役員の兼任等・・・なし

- （注）1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しております。
3. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。
4. 1：平成15年9月末において、議決権の被所有割合は17.6%となっております。

#### 4. 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューションサービス	3,449 [569]
コンサルティング・ナレッジサービス	1,000 [192]
全社(共通)	415 [87]
合計	4,864 [848]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者93人は含まれておりません。  
2. 臨時従業員数として、[ ]内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	3,486 [431]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者672人は含まれておりません。  
2. 臨時従業員数として、[ ]内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,427人(平成15年9月30日現在)です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1. 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、平成15年4～6月期のGDPが前期比年率換算3.9%増の成長を記録するなど、期初には想定されなかった好転を見せています。コスト削減努力の奏効による企業収益回復や債務削減の進展など、企業部門では構造問題が最悪期を過ぎた兆候が見られ、これが設備投資の循環的な回復を後押ししています。デフレ体質から本格的に脱却を遂げるまでにはいまだ時間がかかりそうですが、当面は輸出と設備投資を両輪とする順調な景気回復基調が続くと予想されます。

情報サービス産業におきましては、6月には5ヶ月ぶりのプラスに転じたものの、弱含みの状況が続いております。しかしソフトウェア投資に関しては、平成15年度の投資計画見通しが徐々に好転するなど、情報サービス産業の回復に向けた兆しを感じられるようになってまいりました。一方、顧客企業においては、情報システムを活用した経営改革に対する前向きな意識が高まりつつあるものの、個々の情報化投資の意思決定に際しては、投資効果をより厳しく追求する姿勢が明確になっております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、企業の競争力強化のための経営改革の提案や実行支援、その改革を支える情報システムの構築、および情報システムを含めた業務のアウトソーシングの受託など、当社の総合力を活かした活動に積極的に取り組みました。また、従来の営業体制に加え、さらなる営業力の強化を目指して、4月に営業開発会議を新設し、新規大型顧客の獲得や既存顧客の深耕に向けた活動を開始するとともに、8月には大型アウトソーシング案件の獲得等を目的とした営業開発部を新設し、活動の加速を図りました。

コスト面に関しましては、システム開発における外部委託費の適正化など、プロジェクト管理の強化、および保守業務におけるプロセス標準化などにも積極的に取り組み、生産性向上、ならびにコスト構造の改革に努めました。また、中国における開発委託の活用も引き続き推し進め、順調に拡大いたしました。一方、システムソリューションサービスにおいて、証券会社向け共同利用型システム「STAR-IV」へのサービス切り替えにともなうコストなどが増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、営業活動の強化により販売費が増加したものの、昨年末より継続しておこなっている業務効率改善活動を一層強化した結果、前年同期と比較してほぼ横ばいの水準にとどめることができました。

セグメントの概況といたしましては、システムソリューションサービスは、流通分野を中心に大型案件を受託しましたが、主力の金融分野においてシステム開発の受注が減少したことなどが影響し、売上高および営業利益ともに低調な結果となりました。一方、コンサルティング・ナレッジサービスは昨年度後半からの活発な受注獲得を背景に、当中間連結会計期間におきましても売上高および営業利益ともに引き続き好調に推移いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高113,309百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益12,106百万円（同8.1%減）、および経常利益12,449百万円（同6.6%減）と、前年同期との比較においては減収減益となりました。当期純利益につきましては、関連会社株式の売却により特別利益を計上したことなどにより、7,891百万円（同0.1%減）と前年並みにとどまりました。

受注につきましては、7月以降システム開発について金融分野も含めた顧客からの引き合いが徐々に活発化したことで、当中間期末の受注残高は74,222百万円（同10.4%増）と前年同期を上回る水準を確保する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### システムソリューションサービス

金融分野におきましては、「STAR-IV」サービスの本格スタート、イー・トレード証券株式会社のフロントシステムの開発およびあいおい損害保険株式会社のアウトソーシング開始など、大型案件に取り組みました。また、次世代保険基盤ソリューション「Inseepoch（インスポック）」を開発、保険事業拡大の戦略商品として位置付け、顧客拡大に向けた営業活動を本格化いたしました。しかしながら、主要顧客向け開発案件の減少および合併対応等の大型開発案件の一巡から、全体としては低調な推移となりました。流通分野におきましては、大手量販店および関連業界の顧客より大型システム開発案件を受注するとともに、既存の主要顧客の店舗が増加した影響により運用処理量が増加するなど、順調に推移いたしました。このほか、公共分野は日本郵政公社の案件等堅調に推移しました。

これらの結果、流通分野等で好調となったものの、主力の金融分野における開発案件の減少を補うには至ら

ず、開発・製品販売の売上高は35,554百万円（前年同期比10.3%減）となりました。運用処理、商品販売等につきましては、売上高はそれぞれ45,685百万円（同1.9%増）、10,850百万円（同3.5%増）と堅調に推移いたしました。

コスト面に関しましては、プロジェクト管理の強化および中国における開発委託の活用により、開発・製品販売における外注費の削減を進めましたが、人件費などの固定費の上昇をカバーするまでには至りませんでした。運用処理においても、「STAR-IV」サービスへの切り替えにともない減価償却費およびその他運営にかかる経費が増加いたしました。

以上の結果、システムソリューションサービス全体では、売上高92,089百万円（同3.0%減）、営業利益9,249百万円（同22.6%減）となりました。

また、受注に関しましては、システム開発に関する引き合いの回復を受け、開発・製品販売の受注残高が18,872百万円（同46.2%増）となり、システムソリューションサービス全体の受注残高も62,153百万円（同12.7%増）と増加に転じました。

#### コンサルティング・ナレッジサービス

コンサルティング・ナレッジサービスにつきましては、経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定、分社化や合併などの事業構造改革、および人事制度・組織改革など、企業の成長戦略構築や経営改革を支援する案件が好調に推移しました。また、株式市場の回復にともなう投資情報サービスの利用増加、情報セキュリティへの意識の高まりを背景とするネットワークセキュリティ事業なども好調に推移いたしました。

これらの結果、コンサルティング・ナレッジサービスでは、売上高21,219百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益2,858百万円（同131.5%増）と、前年同期に比べ大きく拡大いたしました。一方、受注に関しましては、全般的には堅調に推移したものの、投資情報サービスにおける顧客企業の経営統合等の影響を受け、受注残高は12,069百万円（同0.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは8,019百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 5,481百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,201百万円となった結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて885百万円増加し、89,646百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益は14,053百万円（前年同期比2.3%増）となり、減価償却費は6,270百万円（同9.2%増）となりました。当中間期においては減収となりましたが、売上高が中間期末にかけて集中したこと等により、売上債権は5,818百万円増加しました。また、仕入債務も1,433百万円減少しキャッシュ・フローの悪化要因となりました。

しかし、前年度に閉鎖したお茶の水総合センターの差入保証金返却などにより、長期差入保証金が1,104百万円減少したこと、および法人税の支払額が5,251百万円（同38.9%減）となった結果、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは8,019百万円（同799.9%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動としては、システム運用機器およびパソコン等をはじめ全体的に有形固定資産の投資が一巡したため、有形固定資産の取得は1,754百万円（前年同期比24.2%減）となりました。また、保険業および流通業向けシステム等の開発をおこないましたが、証券会社向けシステム等の開発が前年をピークに減少傾向となったため、無形固定資産の取得は5,687百万円（同30.5%減）となりました。一方、関連会社の株式売出し等による資金回収が1,889百万円発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 5,481百万円（同61.1%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、配当金の支払いを897百万円おこない、また、長期借入金の返済を304百万円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,201百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

## 2. 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	63,516	4.9
開発・製品販売	26,904	17.1
運用処理	36,611	6.6
コンサルティング・ナレッジサービス	13,501	2.0
合計	77,017	3.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 外注実績

当中間連結会計期間の外注実績および生産実績に対する割合を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	28,096	44.2	11.0
開発・製品販売	15,866	59.0	22.9
運用処理	12,230	33.4	11.2
コンサルティング・ナレッジサービス	5,019	37.2	8.8
合計	33,116	43.0	8.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	68,448	5.5	62,153	12.7
開発・製品販売	48,263	2.4	18,872	46.2
運用処理	7,894	8.2	41,840	1.0
商品販売等	12,290	17.2	1,440	-
コンサルティング・ナレッジサービス	15,068	0.1	12,069	0.1
合計	83,516	4.4	74,222	10.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	92,089	3.0
開発・製品販売	35,554	10.3
運用処理	45,685	1.9
商品販売等	10,850	3.5
コンサルティング・ナレッジサービス	21,219	12.7
合計	113,309	0.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
野村ホールディングス(株)	31,365	27.6	27,747	24.5
(株)イトーヨーカ堂	11,362	10.0	12,097	10.7

原則として相手先の子会社向けの販売実績を含めております。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金融サービス業	62,152	54.6	56,403	49.8
流通業	20,808	18.3	22,776	20.1
その他民間企業	22,491	19.8	24,848	21.9
官公庁	8,320	7.3	9,281	8.2
合計	113,774	100.0	113,309	100.0

(注) 1. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 【対処すべき課題】

当社グループ（当社および連結子会社）では、営業の強化、生産性の向上、そして、その実現の原動力たる人材の育成を重要な経営課題と認識しております。

営業の強化については、既存顧客との戦略的パートナーシップの強化、公共分野を中心とした顧客拡大、新規アウトソーシング顧客の獲得等に注力してまいります。そのために、当社グループの総合力を発揮し顧客の視点で多面的にアプローチする体制を整備・強化してまいります。また、情報共有および営業ノウハウ共有化のための営業推進基盤の整備を一層進めてまいります。

生産性の向上については、システム開発工程の標準化に加えシステムの維持管理工程における業務プロセスの定義・数値管理手法の導入、システム開発あるいはコンサルティングにおけるナレッジ共有の仕組み作り等の効率化施策を推進するとともに、中国拠点を活用し、中国におけるシステム開発の拡充を図ってまいります。同時に、プロジェクト管理を徹底し、品質管理の強化と外部委託費等コストの適正化も図ってまいります。

人材の育成に関しては、社内資格制度の充実、eラーニング（ITを活用した教育研修システム）の活用等による研修のより一層の充実により専門性の向上を図るとともに、プロフェッショナルにふさわしい処遇の確立も進めてまいります。

### 4. 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

## 5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、以下のとおりであります。

1. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 新規事業・新商品開発に向けた基礎研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

上記の研究開発活動は、当社グループの技術開発を担う情報技術本部ならびにシンクタンク機能を担う研究開発センターにおいて定常的に取組むほか、各事業部門においても、中長期的な視点による事業開発・商品開発に積極的に取組んでおります。これらの活動は必要に応じて社内横断的なワーク体制のもとで進めております。

研究開発のマネジメントに関しましては、当社取締役会の直属機関として各種分野の専門家により構成する研究開発会議を主体としておこなっております。当社事業への有用性の観点よりプロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は922百万円であります。セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

### システムソリューションサービス

戦略的商品・サービスの創出に向け、BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）や知的財産評価などの先進的なコンセプトを活用した新しいシステムソリューションモデルの開発に取り組ましました。また、RFID（ ）および自律的通信基盤などユビキタス・ネットワーク時代を支える新技術の実証研究・開発に引き続き精力的に取り組んでおります。生産性・品質向上に関しましては、オープンソースを活用したシステム設計・構築手法の開発およびプロジェクトマネジメントの高度化のための方法論の開発に注力いたしました。このほか、短期および中長期の双方の視点より、有望技術の探索に継続的に取り組んでおります。この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は634百万円となりました。

### コンサルティング・ナレッジサービス

次世代の経営・企業活動、新しい社会システムに関する調査研究に取り組ましました。具体的には、情報処理サービス業におけるサービス革新の方向性および諸外国における公共サービスの現状分析と我が国への示唆などに関する研究を進めました。また、顧客への提案、事業開発検討等における基礎情報の獲得を目的として、日本および中国の生活者の意識・行動に関する調査に取り組ましました。さらに、シンクタンクとして広く社会に向けた発信を目的として、日本の構造改革のあり方に関する調査研究を推進しております。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は287百万円となりました。

RFIDとは、ICタグに代表される無線を使った識別技術です。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

#### 2. 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1. 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年11月14日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	45,000,000	45,000,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

（定時株主総会決議日：平成14年6月26日、発行日：平成14年6月27日）

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年10月31日）
新株予約権の数（個）	805	805
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,500	80,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり17,913	1株当たり17,913
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,913 資本組入額 8,957	発行価格 17,913 資本組入額 8,957
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

新株予約権

(定時株主総会決議日：平成15年6月24日、発行日：平成15年8月12日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株予約権の数(個)	830	830
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10,088	1株当たり10,088
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,088 資本組入額 5,044	発行価格 10,088 資本組入額 5,044
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり11,100円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	45,000	-	18,600	-	14,800

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,677	19.28
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	7,920	17.60
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,380	7.51
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,248	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,026	4.50
NRIGグループ社員持株会	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	981	2.18
ワールド日栄証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番6号	807	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	708	1.57
ユーエフジェイ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	688	1.53
計	-	30,038	66.75

- (注) 1. 野村アセットマネジメント株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村証券株式会社に貸し付けております。
2. 野村ホールディングス株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村証券株式会社に貸し付けております。当該株式の名義人は野村証券株式会社であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,999,800	449,998	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	449,998	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が39個含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,390	8,490	10,030	11,190	9,980	11,450
最低(円)	5,990	7,040	7,350	9,040	7,950	9,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3. 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	専務執行役員 コンサルティング部門 長兼研究開発センター 長、営業開発担当	代表取締役	専務執行役員 コンサルティング部門 長兼研究開発センター 長	鳴沢 隆	平成15年8月1日
取締役	常務執行役員 流通・社会ソリューション 部門長兼社会システム 事業本部長	取締役	常務執行役員 流通・社会ソリューション 部門長	椎野孝雄	平成15年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)および当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		19,939		17,220		26,739	
2. 受取手形		-		7		-	
3. 売掛金		27,843		30,464		31,203	
4. 開発等未収収益		14,567		17,329		10,796	
5. 有価証券		60,424		72,425		62,020	
6. 商品		195		295		253	
7. 仕掛品		-		1		-	
8. 前払費用		1,053		1,141		585	
9. 繰延税金資産		3,123		3,861		3,458	
10. その他		365		371		520	
11. 貸倒引当金		41		47		40	
流動資産合計		127,471	46.2	143,070	49.8	135,538	52.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	31,823		32,271		32,139	
減価償却累計額		19,345	12,478	20,358	11,913	19,774	12,365
(2) 機械装置		27,533		26,273		26,362	
減価償却累計額		21,961	5,571	21,462	4,811	21,223	5,139
(3) 器具備品		16,048		15,515		15,382	
減価償却累計額		10,730	5,317	10,570	4,944	10,248	5,134
(4) 土地	1		7,635		7,635		7,635
有形固定資産合計		31,003	11.2	29,304	10.2	30,274	11.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		19,414		30,514		22,775	
(2) ソフトウェア仮勘定		10,807		4,229		10,331	
(3) 電話加入権等		714		722		709	
無形固定資産合計		30,936	11.2	35,465	12.3	33,816	13.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		63,872		62,646		33,767	
(2) 関係会社株式		9,057		3,527		8,780	
(3) 出資金		2,143		1,944		2,107	
(4) 従業員長期貸付金		515		136		225	
(5) 長期差入保証金		9,038		8,961		10,065	
(6) 繰延税金資産		1,032		1,233		1,247	
(7) その他		1,043		947		1,010	
(8) 貸倒引当金	3	11		18		36	
投資その他の資産合計		86,691	31.4	79,379	27.6	57,168	22.3
固定資産合計		148,631	53.8	144,150	50.2	121,259	47.2
資産合計		276,102	100.0	287,221	100.0	256,798	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		19,296		19,878		21,312		
2. 1年内返済予定長期借入金		608		408		608		
3. 未払金		1,128		685		760		
4. 未払費用		2,290		3,291		2,954		
5. 未払法人税等		4,587		6,434		5,127		
6. 未払消費税等		966		1,117		1,053		
7. 前受金		2,022		1,621		1,639		
8. 賞与引当金		7,184		6,828		6,369		
9. その他		550		550		653		
流動負債合計		38,634	14.0	40,815	14.2	40,480	15.8	
固定負債								
1. 長期借入金		2,614		2,206		2,310		
2. 繰延税金負債		15,616		15,454		5,554		
3. 退職給付引当金		22,032		22,672		22,277		
4. 役員退職慰労引当金		762		838		825		
5. 受入保証金		4,000		0		-		
固定負債合計		45,025	16.3	41,171	14.3	30,967	12.1	
負債合計		83,659	30.3	81,987	28.5	71,448	27.8	
(資本の部)								
資本金		18,600	6.7	18,600	6.5	18,600	7.2	
資本剰余金		14,800	5.4	14,800	5.2	14,800	5.8	
利益剰余金		132,772	48.1	147,043	51.2	140,334	54.6	
その他有価証券評価差額金	4	26,289	9.5	25,479	8.9	11,797	4.6	
為替換算調整勘定		17	0.0	687	0.2	180	0.1	
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0	
資本合計		192,443	69.7	205,233	71.5	185,350	72.2	
負債・資本合計		276,102	100.0	287,221	100.0	256,798	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			113,774	100.0		113,309	100.0	232,743	100.0	
売上原価			84,628	74.4		85,150	75.1	173,545	74.6	
売上総利益			29,145	25.6		28,158	24.9	59,198	25.4	
販売費及び一般管理費	1		15,967	14.0		16,052	14.2	32,034	13.8	
営業利益			13,178	11.6		12,106	10.7	27,164	11.7	
営業外収益										
1. 受取利息		209			79		469			
2. 受取配当金		267			218		294			
3. 投資事業組合収益		33			20		56			
4. 持分法による投資利益		79			220		167			
5. その他営業外収益		109	698	0.6	93	632	0.6	201	1,190	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		51			44		98			
2. 投資事業組合費用		400			214		477			
3. その他営業外費用		91	542	0.5	31	289	0.3	151	727	0.3
経常利益			13,334	11.7		12,449	11.0	27,627	11.9	
特別利益										
1. 固定資産売却益		5			0		5			
2. 投資有価証券売却益		-			0		-			
3. 関係会社株式売却益	2	136			1,558		136			
4. 関係会社持分変動益	2	405			192		405			
5. 出資金譲渡益	2	-			-		40			
6. 貸倒引当金戻入益		43			-		44			
7. 退職給付信託設定益	2	-	590	0.5	-	1,751	1.5	6,735	7,369	3.2
特別損失										
1. 固定資産売却損		0			0		7			
2. 固定資産除却損	3	62			100		636			
3. 投資有価証券評価減	3	121			41		206			
4. ゴルフ会員権評価減	3	8			5		26			
5. 退職給付数理計算差異償却	3	-	193	0.2	-	147	0.1	6,942	7,818	3.4
税金等調整前中間(当期)純利益			13,731	12.0		14,053	12.4	27,177	11.7	
法人税、住民税及び事業税		4,685			6,558		10,686			
法人税等調整額		1,149	5,834	5.1	396	6,161	5.4	1,031	11,718	5.0
中間(当期)純利益			7,897	6.9		7,891	7.0	15,459	6.6	

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				14,800		
資本準備金期首残高	14,800	14,800	-	-	14,800	14,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				140,334		
連結剰余金期首残高	126,135	126,135	-	-	126,135	126,135
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,897	7,897	7,891	7,891	15,459	15,459
利益剰余金減少高						
1. 配当金	899		899		899	
2. 役員賞与金	360	1,260	282	1,182	360	1,260
利益剰余金中間期末(期末)残高		132,772		147,043		140,334

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	13,731	14,053	27,177
減価償却費	5,743	6,270	13,244
貸倒引当金の増減額(減少: )	34	11	10
受取利息及び配当金	476	298	763
支払利息	51	44	98
投資事業組合収益・費用(収益: )	366	194	420
持分法による投資損益(益: )	79	220	167
固定資産除却損	62	100	636
固定資産売却損益(益: )	4	0	1
投資有価証券評価減	121	41	206
投資有価証券売却益	-	0	-
出資金譲渡損益(益: )	-	-	40
関係会社株式売却損益(益: )	136	1,558	136
関係会社持分変動損益(益: )	405	192	405
ゴルフ会員権評価減	8	5	26
売上債権の増減額(増加: )	1,616	5,818	1,644
たな卸資産の増減額(増加: )	19	43	38
仕入債務の増減額(減少: )	9,451	1,433	7,435
未払消費税の増減額(減少: )	22	63	109
賞与引当金の増減額(減少: )	295	458	1,110
退職給付引当金の増減額(減少: )	278	394	627
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	353	12	289
長期差入保証金の増減額(増加: )	522	1,104	1,549
受入保証金の増減額(減少: )	-	0	4,000
その他	949	80	9
役員賞与の支払額	360	282	360
小計	8,952	12,963	27,891
利息及び配当金の受取額	584	351	877
利息の支払額	52	43	101
法人税等の支払額	8,593	5,251	14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	8,019	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,313	1,754	4,734
有形固定資産の売却による収入	34	31	14
無形固定資産の取得による支出	8,189	5,687	16,220
無形固定資産の売却による収入	18	46	63
投資有価証券の取得による支出	4,206	45	5,920
投資有価証券の売却・償還による収入	-	12	7,010
関係会社株式の売却による収入	177	1,889	177
出資金の増加による支出	3	118	73
出資金の減少による収入	9	56	34
従業員長期貸付による支出	261	518	598
従業員長期貸付金の回収による収入	625	605	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,109	5,481	18,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	304	304	608
配当金の支払額	894	897	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198	1,201	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	449	556
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	14,839	885	6,442
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760	95,203
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	80,364	89,646	88,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社15社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された野村総合研究所(上海)有限公司を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(上海)有限公司1社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社17社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司2社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社16社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立された野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>    満期保有目的の債券         償却原価法</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法             （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ     時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品     個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>    ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    15～50年</p> <p>    機械装置          3～15年</p> <p>    器具備品          3～6年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同左</p> <p>    満期保有目的の債券         同左</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>ロ. デリバティブ     同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産     同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同左</p> <p>    満期保有目的の債券         同左</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法             （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>ロ. デリバティブ     同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>□．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
		<p>( 1株当たり情報 )</p> <p>「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 ) および「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 ) が平成14年 4月 1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項( 1株当たり情報 ) に記載しております。</p>
<p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金( 現金及び現金同等物 ) は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金( 現金及び現金同等物 ) は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,826百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,622百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,144百万円	計	3,826百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,414百万円	計	2,622百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,798百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,414百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,116百万円	計	3,798百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,206百万円	計	2,414百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,812百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,518百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,130百万円	計	3,812百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,310百万円	計	2,518百万円
土地	2,682百万円																																					
建物	1,144百万円																																					
計	3,826百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,414百万円																																					
計	2,622百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,116百万円																																					
計	3,798百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,206百万円																																					
計	2,414百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,130百万円																																					
計	3,812百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,310百万円																																					
計	2,518百万円																																					
<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円 同左</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円 同左</p>																																				
<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																																				
<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>																																				

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,009百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,832百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,706百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>189百万円</td></tr> </table>	役員報酬	425百万円	給与手当	4,009百万円	賞与引当金繰入額	1,886百万円	退職給付費用	531百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	福利厚生費	980百万円	不動産賃借料	1,832百万円	事務委託費	2,706百万円	器具備品費	389百万円	旅費交通費	525百万円	減価償却費	189百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,528百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,705百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>384百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6百万円	役員報酬	429百万円	給与手当	4,528百万円	賞与引当金繰入額	1,904百万円	退職給付費用	679百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81百万円	福利厚生費	1,116百万円	教育研修費	453百万円	不動産賃借料	1,749百万円	保守修繕費	525百万円	事務委託費	1,705百万円	旅費交通費	423百万円	減価償却費	384百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,736百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,511百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>863百万円</td></tr> </table>	役員報酬	876百万円	給与手当	9,735百万円	賞与引当金繰入額	1,632百万円	退職給付費用	1,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,119百万円	不動産賃借料	3,736百万円	事務委託費	5,511百万円	器具備品費	683百万円	旅費交通費	996百万円	減価償却費	863百万円
役員報酬	425百万円																																																																							
給与手当	4,009百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	1,886百万円																																																																							
退職給付費用	531百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																																																																							
福利厚生費	980百万円																																																																							
不動産賃借料	1,832百万円																																																																							
事務委託費	2,706百万円																																																																							
器具備品費	389百万円																																																																							
旅費交通費	525百万円																																																																							
減価償却費	189百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																							
役員報酬	429百万円																																																																							
給与手当	4,528百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	1,904百万円																																																																							
退職給付費用	679百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	81百万円																																																																							
福利厚生費	1,116百万円																																																																							
教育研修費	453百万円																																																																							
不動産賃借料	1,749百万円																																																																							
保守修繕費	525百万円																																																																							
事務委託費	1,705百万円																																																																							
旅費交通費	423百万円																																																																							
減価償却費	384百万円																																																																							
役員報酬	876百万円																																																																							
給与手当	9,735百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	1,632百万円																																																																							
退職給付費用	1,144百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																																							
福利厚生費	2,119百万円																																																																							
不動産賃借料	3,736百万円																																																																							
事務委託費	5,511百万円																																																																							
器具備品費	683百万円																																																																							
旅費交通費	996百万円																																																																							
減価償却費	863百万円																																																																							
<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式7,900株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティブック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>二．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額6百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものです。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>19,939百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>60,424百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>80,364百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	19,939百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60,424百万円	現金及び現金同等物	<u>80,364百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>72,425百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>89,646百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,220百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円	現金及び現金同等物	<u>89,646百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>26,739百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>62,020百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>88,760百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格)</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td>6,735百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)</td> <td>6,839百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額(減少: )」に含めております。</p>	現金預金勘定	26,739百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円	現金及び現金同等物	<u>88,760百万円</u>	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格)	103百万円	退職給付信託設定益	6,735百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円
現金預金勘定	19,939百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60,424百万円																									
現金及び現金同等物	<u>80,364百万円</u>																									
現金預金勘定	17,220百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円																									
現金及び現金同等物	<u>89,646百万円</u>																									
現金預金勘定	26,739百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円																									
現金及び現金同等物	<u>88,760百万円</u>																									
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格)	103百万円																									
退職給付信託設定益	6,735百万円																									
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,853</td> <td>1,584</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,984</td> <td>7,882</td> <td>7,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,058</td> <td>452</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,896</td> <td>9,919</td> <td>7,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,853	1,584	268	器具備品	14,984	7,882	7,101	ソフトウェア	1,058	452	606	合計	17,896	9,919	7,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>415</td> <td>346</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,601</td> <td>8,706</td> <td>5,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,125</td> <td>649</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,142</td> <td>9,702</td> <td>6,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	415	346	69	器具備品	14,601	8,706	5,894	ソフトウェア	1,125	649	475	合計	16,142	9,702	6,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>694</td> <td>576</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,439</td> <td>8,186</td> <td>7,252</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,132</td> <td>545</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,266</td> <td>9,308</td> <td>7,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	694	576	118	器具備品	15,439	8,186	7,252	ソフトウェア	1,132	545	586	合計	17,266	9,308	7,958
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,853	1,584	268																																																											
器具備品	14,984	7,882	7,101																																																											
ソフトウェア	1,058	452	606																																																											
合計	17,896	9,919	7,976																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	415	346	69																																																											
器具備品	14,601	8,706	5,894																																																											
ソフトウェア	1,125	649	475																																																											
合計	16,142	9,702	6,439																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	694	576	118																																																											
器具備品	15,439	8,186	7,252																																																											
ソフトウェア	1,132	545	586																																																											
合計	17,266	9,308	7,958																																																											
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,521百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,257百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,735百万円	1年超	5,521百万円	合計	9,257百万円	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,452百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,266百万円	1年超	4,186百万円	合計	7,452百万円	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,341百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,019百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,677百万円	1年超	5,341百万円	合計	9,019百万円																																										
1年内	3,735百万円																																																													
1年超	5,521百万円																																																													
合計	9,257百万円																																																													
1年内	3,266百万円																																																													
1年超	4,186百万円																																																													
合計	7,452百万円																																																													
1年内	3,677百万円																																																													
1年超	5,341百万円																																																													
合計	9,019百万円																																																													
<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,818百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,726百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,818百万円	減価償却費相当額	1,726百万円	支払利息相当額	77百万円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,743百万円	減価償却費相当額	1,665百万円	支払利息相当額	63百万円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,569百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,757百万円	減価償却費相当額	3,569百万円	支払利息相当額	149百万円																																										
支払リース料	1,818百万円																																																													
減価償却費相当額	1,726百万円																																																													
支払利息相当額	77百万円																																																													
支払リース料	1,743百万円																																																													
減価償却費相当額	1,665百万円																																																													
支払利息相当額	63百万円																																																													
支払リース料	3,757百万円																																																													
減価償却費相当額	3,569百万円																																																													
支払利息相当額	149百万円																																																													
<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>	<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906百万円</td> </tr> </table>	1年内	363百万円	1年超	543百万円	合計	906百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699百万円</td> </tr> </table>	1年内	251百万円	1年超	447百万円	合計	699百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691百万円</td> </tr> </table>	1年内	278百万円	1年超	413百万円	合計	691百万円																																										
1年内	363百万円																																																													
1年超	543百万円																																																													
合計	906百万円																																																													
1年内	251百万円																																																													
1年超	447百万円																																																													
合計	699百万円																																																													
1年内	278百万円																																																													
1年超	413百万円																																																													
合計	691百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,060</td> <td>1,056</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>1,160</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合計	1,165	1,160	4		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> <td>1,019</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-										
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																									
器具備品	1,060	1,056	3																																									
ソフトウェア	104	103	0																																									
合計	1,165	1,160	4																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																									
器具備品	956	956	-																																									
ソフトウェア	63	63	-																																									
合計	1,019	1,019	-																																									
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	10百万円	1年超	- 百万円	合計	10百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	97百万円	受取利息相当額	8百万円	1年内	1,005百万円	1年超	1,760百万円	合計	2,765百万円	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	850百万円	1年超	1,318百万円	合計	2,168百万円	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円
1年内	10百万円																																											
1年超	- 百万円																																											
合計	10百万円																																											
受取リース料	120百万円																																											
減価償却費	97百万円																																											
受取利息相当額	8百万円																																											
1年内	1,005百万円																																											
1年超	1,760百万円																																											
合計	2,765百万円																																											
1年内	850百万円																																											
1年超	1,318百万円																																											
合計	2,168百万円																																											
1年内	- 百万円																																											
1年超	- 百万円																																											
合計	- 百万円																																											
受取リース料	131百万円																																											
減価償却費	101百万円																																											
受取利息相当額	9百万円																																											
1年内	916百万円																																											
1年超	1,372百万円																																											
合計	2,288百万円																																											

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,965	48,309	45,343
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,965	48,309	45,343

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は121百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,014
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,017
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,008
" (コマーシャル・ペーパー)	10,398

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,105	47,064	43,959
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,105	47,064	43,959

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,382
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,019
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	25,397

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,007	23,365	20,358
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,007	23,365	20,358

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,488
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,018
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	17,008
" (コマーシャル・ペーパー)	24,994

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,954	18,820	113,774	-	113,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,743	851	2,594	(2,594)	-
計	96,697	19,671	116,369	(2,594)	113,774
営業費用	84,743	18,436	103,180	(2,585)	100,595
営業利益	11,953	1,234	13,188	(9)	13,178

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,089	21,219	113,309	-	113,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732	788	2,521	(2,521)	-
計	93,822	22,007	115,830	(2,521)	113,309
営業費用	84,572	19,149	103,722	(2,520)	101,202
営業利益	9,249	2,858	12,107	(1)	12,106

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	-	232,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	1,747	5,220	(5,220)	-
計	197,941	40,022	237,964	(5,220)	232,743
営業費用	174,296	36,488	210,785	(5,205)	205,579
営業利益	23,645	3,533	27,178	(14)	27,164

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
(a) 1株当たり純資産額  4,276.52円	(a) 1株当たり純資産額  4,560.76円	(a) 1株当たり純資産額  4,112.61円								
(b) 1株当たり中間純利益  175.50円	(b) 1株当たり中間純利益  175.37円	(b) 1株当たり当期純利益  337.26円								
(c) 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	(c) 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,583.52円</td> <td>1株当たり純資産額 4,337.86円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 300.99円</td> <td>1株当たり当期純利益 504.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 3,583.52円	1株当たり純資産額 4,337.86円	1株当たり中間純利益 300.99円	1株当たり当期純利益 504.96円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。		(a) 1株当たり純資産額  4,337.86円  (b) 1株当たり当期純利益  504.96円  (c) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 3,583.52円	1株当たり純資産額 4,337.86円									
1株当たり中間純利益 300.99円	1株当たり当期純利益 504.96円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 中間純利益 7,897百万円	1. 中間純利益 7,891百万円	1. 当期純利益 15,459百万円
2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	2. 普通株主に帰属しない金額 282百万円
3. 普通株式にかかる中間純利益 7,897百万円	3. 普通株式にかかる中間純利益 7,891百万円	3. 普通株式にかかる当期純利益 15,176百万円
4. 期中平均株式数 44,999,900株	4. 期中平均株式数 44,999,900株	4. 期中平均株式数 44,999,900株
5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,156.97円	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 (1)平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 8,673.25円  (2)平成15年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 83,000株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり10,088円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,022.06円	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,059.30円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>当社の平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2. 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		10,619		8,710		17,684		
2. 受取手形		-		7		-		
3. 売掛金		24,655		28,201		28,367		
4. 開発等未収収益		14,055		16,258		10,455		
5. 有価証券		60,424		72,425		62,020		
6. 商品		176		281		239		
7. 仕掛品		-		1		-		
8. 繰延税金資産		2,460		3,021		2,733		
9. その他		1,421		1,466		1,084		
10. 貸倒引当金		36		44		36		
流動資産合計			113,776	44.2		130,330	48.3	122,549
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	10,144		9,696		10,059		
(2) 構築物		317		298		307		
(3) 機械装置		4,032		3,333		3,844		
(4) 器具備品		4,102		3,727		3,878		
(5) 土地		4,953		4,953		4,953		
有形固定資産合計		23,550		22,009		23,042		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		28,493		33,107		31,544		
(2) 電話加入権等		487		462		474		
無形固定資産合計		28,980		33,570		32,019		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		63,868		62,642		33,763		
(2) 関係会社株式		13,770		8,501		13,603		
(3) 長期差入保証金		10,040		9,958		11,059		
(4) その他	3	3,308		2,562		2,947		
(5) 貸倒引当金		9		18		36		
投資その他の資産合計		90,978		83,647		61,336		
固定資産合計			143,509	55.8		139,227	51.7	116,398
資産合計			257,285	100.0		269,557	100.0	238,948

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		20,823		21,549		22,425	
2. 1年内返済予定長期借入金		400		200		400	
3. 未払法人税等		3,050		4,674		3,212	
4. 未払消費税等		734		845		743	
5. 関係会社預り金		8,867		14,764		12,610	
6. 賞与引当金		5,700		5,400		5,000	
7. その他		4,271		3,967		4,540	
流動負債合計		43,846	17.0	51,401	19.1	48,933	20.5
固定負債							
1. 長期借入金		200		-		-	
2. 繰延税金負債		15,422		15,047		5,363	
3. 退職給付引当金		20,043		20,240		19,820	
4. 役員退職慰労引当金		616		688		660	
5. 受入保証金		4,986		748		998	
固定負債合計		41,269	16.1	36,724	13.6	26,842	11.2
負債合計		85,116	33.1	88,125	32.7	75,776	31.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		18,600	7.2	18,600	6.9	18,600	7.8
資本準備金		14,800		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	5.8	14,800	5.5	14,800	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		570		570		570	
2. 任意積立金		104,813		114,750		104,813	
3. 中間(当期)未処分利益		7,097		7,232		12,591	
利益剰余金合計		112,482	43.7	122,554	45.5	117,975	49.4
その他有価証券評価差額金	4	26,289	10.2	25,479	9.5	11,797	4.9
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		172,169	66.9	181,431	67.3	163,171	68.3
負債・資本合計		257,285	100.0	269,557	100.0	238,948	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		103,744	100.0	102,370	100.0	211,573	100.0
売上原価	1	79,494	76.6	80,122	78.3	162,432	76.8
売上総利益		24,249	23.4	22,247	21.7	49,141	23.2
販売費及び一般管理費	1	14,505	14.0	14,248	13.9	29,110	13.8
営業利益		9,743	9.4	7,998	7.8	20,031	9.5
営業外収益							
1. 受取利息		14		5		25	
2. 受取配当金		301		268		329	
3. その他営業外収益		225		108		503	
営業外収益合計		541	0.5	382	0.4	858	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		14		13		27	
2. その他営業外費用	2	467		216		559	
営業外費用合計		482	0.5	229	0.2	586	0.3
経常利益		9,802	9.4	8,151	8.0	20,303	9.6
特別利益	3	221	0.2	1,883	1.8	6,998	3.3
特別損失	4	188	0.1	115	0.1	7,480	3.5
税引前中間(当期)純利益		9,835	9.5	9,919	9.7	19,821	9.4
法人税、住民税及び事業税		3,133		4,764		7,464	
法人税等調整額		1,029	4.0	511	4.2	1,191	4.1
中間(当期)純利益		5,672	5.5	5,666	5.5	11,165	5.3
前期繰越利益		1,425		1,566		1,425	
中間(当期)未処分利益		7,097		7,232		12,591	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    満期保有目的の債券         償却原価法</p> <p>    子会社株式および関連会社株式         移動平均法による原価法</p> <p>    其他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ     時価法</p> <p>(3) たな卸資産     商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同左</p> <p>    満期保有目的の債券         同左</p> <p>    子会社株式および関連会社株式         同左</p> <p>    其他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) たな卸資産     同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同左</p> <p>    満期保有目的の債券         同左</p> <p>    子会社株式および関連会社株式         同左</p> <p>    其他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) たな卸資産     同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物および構築物    15～50年</p> <p>        機械装置            3～15年</p> <p>        器具備品            3～6年</p> <p>    また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>4. 収益および費用の計上基準 同左</p>	<p>4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかる財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,110百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,345百万円
2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 当社は第34期において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。	2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円 同左	2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円 同左
3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。
4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,914百万円 無形固定資産 2,850百万円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,605百万円 無形固定資産 3,655百万円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 3,962百万円 無形固定資産 7,104百万円
<b>2 その他営業外費用のうち主要なもの</b> 投資事業組合費用 380百万円	<b>2 その他営業外費用のうち主要なもの</b> 投資事業組合費用 198百万円	<b>2 その他営業外費用のうち主要なもの</b> 投資事業組合費用 428百万円
<b>3 特別利益のうち主要なもの</b> 関係会社株式売却益 174百万円	<b>3 特別利益のうち主要なもの</b> 関係会社株式売却益 1,874百万円	<b>3 特別利益のうち主要なもの</b> 関係会社株式売却益 174百万円 退職給付信託設定益 6,735百万円
<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 59百万円 投資有価証券評価減 121百万円	<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 68百万円 投資有価証券評価減 41百万円	<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 626百万円 投資有価証券評価減 206百万円 退職給付数理計算差異償却 6,446百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,852	1,583	268	器具備品	2,266	1,626	640	合計	4,119	3,209	909	1年内	1,025百万円	1年超	1,064百万円	合計	2,090百万円	支払リース料	412百万円	減価償却費相当額	380百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	415	346	69	器具備品	1,492	997	495	合計	1,908	1,344	564	1年内	704百万円	1年超	788百万円	合計	1,493百万円	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	199百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">576</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	694	576	118	器具備品	1,871	1,259	612	合計	2,566	1,835	730	1年内	799百万円	1年超	895百万円	合計	1,695百万円	支払リース料	826百万円	減価償却費相当額	763百万円	支払利息相当額	28百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	1,852	1,583	268																																																																																			
器具備品	2,266	1,626	640																																																																																			
合計	4,119	3,209	909																																																																																			
1年内	1,025百万円																																																																																					
1年超	1,064百万円																																																																																					
合計	2,090百万円																																																																																					
支払リース料	412百万円																																																																																					
減価償却費相当額	380百万円																																																																																					
支払利息相当額	16百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	415	346	69																																																																																			
器具備品	1,492	997	495																																																																																			
合計	1,908	1,344	564																																																																																			
1年内	704百万円																																																																																					
1年超	788百万円																																																																																					
合計	1,493百万円																																																																																					
支払リース料	213百万円																																																																																					
減価償却費相当額	199百万円																																																																																					
支払利息相当額	8百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	694	576	118																																																																																			
器具備品	1,871	1,259	612																																																																																			
合計	2,566	1,835	730																																																																																			
1年内	799百万円																																																																																					
1年超	895百万円																																																																																					
合計	1,695百万円																																																																																					
支払リース料	826百万円																																																																																					
減価償却費相当額	763百万円																																																																																					
支払利息相当額	28百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,060</td> <td>1,056</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>1,160</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合計	1,165	1,160	4	1年内	10百万円	1年超	- 百万円	合計	10百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	97百万円	受取利息相当額	8百万円	1年内	1,005百万円	1年超	1,760百万円	合計	2,765百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	850百万円	1年超	1,318百万円	合計	2,168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> <td>1,019</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																									
器具備品	1,060	1,056	3																																																																									
ソフトウェア	104	103	0																																																																									
合計	1,165	1,160	4																																																																									
1年内	10百万円																																																																											
1年超	- 百万円																																																																											
合計	10百万円																																																																											
受取リース料	120百万円																																																																											
減価償却費	97百万円																																																																											
受取利息相当額	8百万円																																																																											
1年内	1,005百万円																																																																											
1年超	1,760百万円																																																																											
合計	2,765百万円																																																																											
1年内	850百万円																																																																											
1年超	1,318百万円																																																																											
合計	2,168百万円																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																									
器具備品	956	956	-																																																																									
ソフトウェア	63	63	-																																																																									
合計	1,019	1,019	-																																																																									
1年内	- 百万円																																																																											
1年超	- 百万円																																																																											
合計	- 百万円																																																																											
受取リース料	131百万円																																																																											
減価償却費	101百万円																																																																											
受取利息相当額	9百万円																																																																											
1年内	916百万円																																																																											
1年超	1,372百万円																																																																											
合計	2,288百万円																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	4,740	4,672

2. 当中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	52	18,598	18,545

3. 前事業年度末(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	5,601	5,534

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>(a) 1株当たり純資産額 3,826.00円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 126.06円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,226.05円</td> <td>1株当たり純資産額 3,926.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 243.83円</td> <td>1株当たり当期純利益 394.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 3,226.05円	1株当たり純資産額 3,926.68円	1株当たり中間純利益 243.83円	1株当たり当期純利益 394.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	<p>(a) 1株当たり純資産額 4,031.83円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 125.92円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>(a) 1株当たり純資産額 3,621.87円</p> <p>(b) 1株当たり当期純利益 243.97円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(a) 1株当たり純資産額 3,926.68円</p> <p>(b) 1株当たり当期純利益 394.72円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 3,226.05円	1株当たり純資産額 3,926.68円									
1株当たり中間純利益 243.83円	1株当たり当期純利益 394.72円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 中間純利益 5,672百万円	1. 中間純利益 5,666百万円	1. 当期純利益 11,165百万円
2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	2. 普通株主に帰属しない金額 187百万円
3. 普通株式にかかる中間純利益 5,672百万円	3. 普通株式にかかる中間純利益 5,666百万円	3. 普通株式にかかる当期純利益 10,978百万円
4. 期中平均株式数 44,999,900株	4. 期中平均株式数 44,999,900株	4. 期中平均株式数 44,999,900株
5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,156.97円	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 (1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 8,673.25円  (2) 平成15年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 83,000株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり10,088円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,022.06円	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,059.30円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数：                      当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：                      普通株式</p> <p>ハ．株式の数：                      90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額：                      新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間：                      平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項：                      新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類 (事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月27日  
(第38期) 至 平成15年3月31日) 関東財務局長に提出
  
- (2) 臨時報告書 平成15年7月31日  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行) 関東財務局長に提出  
の規定に基づく臨時報告書であります。
  
- (3) 臨時報告書の訂正報告書 平成15年8月12日  
平成15年7月31日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。 関東財務局長に提出
  
- (4) 半期報告書の訂正報告書 (第38期中 自 平成14年4月1日 平成15年11月13日  
至 平成14年9月30日) 関東財務局長に提出
  
- (5) 自己株券買付状況報告書 平成15年7月3日  
平成15年8月8日  
平成15年9月4日  
平成15年10月2日  
平成15年11月6日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 藤 沼 彰 久 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉村貞彦   
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄   
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月11日

株式会社 野村総合研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉村貞彦   
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄   
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中 間 監 査 報 告 書

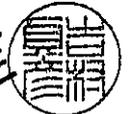
平成14年12月16日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 藤 沼 彰 久 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

小島秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月11日

株式会社 野村総合研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

吉村貞彦



代表社員  
関与社員

公認会計士

小島秀雄



関与社員

公認会計士

岩部俊夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上